

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
収益 (千円)	2,149,721	9,341,325	18,788,171
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	140,603	452,988	498,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	87,765	290,100	341,623
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	31,520	295,350	178,600
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,506,720	1,611,907	1,406,327
総資産額 (千円)	4,871,200	10,939,424	10,768,337
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	12.91	42.98	50.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	12.89	42.91	50.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.90	14.73	13.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,116	745,446	387,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,945	23,343	1,347,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,616	314,726	2,636,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,323,167	2,841,073	2,373,820

- (注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、官公庁「宿泊旅行統計調査報告」（確定値）によりますと、平成29年度の国内旅行者数は、5億960万人泊で前年比103.5%、うち日本人述べ宿泊者数が4億2,991万人泊（前年比101.6%）、外国人述べ宿泊者数が7,969万人泊（前年比114.8%）となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局（JNTO）の報道発表によりますと、平成29年度に日本を訪れた訪日外国人数は、過去最高の前年度を430万人余り上回り2,869万人（前年比119.3%）にまで達しております。

また、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得、企業買収や成長企業等への投資を通じて事業の拡大に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の収益は9,341,325千円（前年同期比334.5%増）、営業利益は462,883千円（前年同期比223.2%増）、税引前四半期利益は452,988千円（前年同期比222.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は290,100千円（前年同期比230.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業につきましては、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」において、利便性の向上及びサービスの拡充に努めました。

さらに、2018年1月にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、株式会社wundou、2018年6月に株式会社TETをそれぞれ子会社化し、コンシューマ事業に追加しております。

以上の結果、当セグメントの収益は9,202,482千円（前年同期比328.1%増）、セグメント利益は326,457千円（前年同期比124.0%増）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き継続しております。当四半期連結会計期間においては、保有している営業投資有価証券の一部に評価益が発生いたしました。

以上の結果、当セグメントの収益は138,842千円（前年同期は発生なし）、セグメント利益は136,425千円（前年同期は2,534千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,939,424千円(前連結会計年度末比171,087千円増加)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が467,252千円増加した一方で、棚卸資産が359,600千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は9,309,381千円(前連結会計年度末比33,884千円減少)となりました。これは主に、非流動負債の借入金が254,412千円減少した一方で、流動負債の営業債務及びその他の債務が84,688千円、その他の流動負債が75,810千円それぞれ増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は1,630,043千円(前連結会計年度末比204,971千円増加)となりました。これは主に、四半期利益の計上及び前事業年度に係る期末配当の決議に伴って利益剰余金が213,185千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より467,252千円増加し、残高は2,841,073千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、745,446千円(前第1四半期連結会計期間末107,116千円)となりました。主な資金増加要因としては、税引前四半期利益452,988千円の計上及び棚卸資産の減少359,599千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、23,343千円(前第1四半期連結会計期間末84,945千円)となりました。これは主に投資の売却による収入45,096千円があった一方で、無形資産の取得22,913千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、314,726千円(前第1四半期連結会計期間末601,616千円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出335,622千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注)2018年6月12日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,797,700	6,797,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	6,797,700	6,797,700		

(注)2018年6月12日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,531,800株増加し、6,797,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日	4,531,800	6,797,700		557,180		492,188

(注)株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,248,400	22,484	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	2,265,900		
総株主の議決権		22,484	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

3. 2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の株式数につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	15,864		15,864	0.7
計		15,864		15,864	0.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

その内容は以下のとおりであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人との連携やディスクロージャー支援会社等からの情報の提供を受けております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		698,847	2,373,820	2,841,073
営業債権及びその他の債権		1,440,968	2,619,779	2,649,529
棚卸資産		141,288	1,733,384	1,373,784
営業投資有価証券	10	310,400	957,214	1,096,057
その他の流動資産		220,623	405,495	407,231
流動資産合計		2,812,127	8,089,694	8,367,675
非流動資産				
有形固定資産		21,865	173,315	157,782
のれん		73,274	1,273,527	1,275,607
無形資産		304,621	410,236	410,362
その他の金融資産	10	433,658	698,816	650,656
繰延税金資産		-	105,310	61,813
その他の非流動資産		15,969	17,435	15,526
非流動資産合計		849,390	2,678,642	2,571,748
資産合計		3,661,517	10,768,337	10,939,424

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		1,641,552	4,028,309	4,112,998
借入金	10	146,464	2,096,070	2,128,840
その他の金融負債	10	-	7,545	7,081
引当金		-	15,049	11,997
未払法人所得税等		120,590	93,647	136,502
その他の流動負債		84,852	221,513	297,324
流動負債合計		1,993,459	6,462,136	6,694,745
非流動負債				
借入金	10	51,987	2,759,241	2,504,829
その他の金融負債	10	-	15,297	13,699
退職給付に係る負債		-	12,510	13,480
繰延税金負債		42,917	1,701	1,052
その他の非流動負債		8,522	92,378	81,574
非流動負債合計		103,427	2,881,128	2,614,635
負債合計		2,096,886	9,343,265	9,309,381
資本				
資本金		557,180	557,180	557,180
資本剰余金		492,188	492,188	492,188
利益剰余金	7	319,971	595,027	808,212
自己株式		1,257	244,516	244,894
その他の資本の構成要素		173,590	6,448	779
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,541,672	1,406,327	1,611,907
非支配持分		22,958	18,744	18,136
資本合計		1,564,631	1,425,071	1,630,043
負債及び資本合計		3,661,517	10,768,337	10,939,424

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
収益	8	2,149,721	9,341,325
売上原価		-	5,915,399
営業総利益		2,149,721	3,425,926
販売費及び一般管理費		2,006,537	2,963,454
その他の収益		216	1,233
その他の費用		166	821
営業利益		143,233	462,883
金融収益		4	9
金融費用		2,634	9,903
税引前四半期利益		140,603	452,988
法人所得税費用		54,035	163,496
四半期利益		86,568	289,491
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		87,765	290,100
四半期利益：非支配持分に帰属		1,197	608
合計		86,568	289,491
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	12.91	42.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	12.89	42.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	86,568	289,491
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	56,686	622
純損益に振り替えられることのない項目合計	56,686	622
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	441	5,236
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	441	5,236
その他の包括利益合計	56,245	5,858
四半期包括利益	30,322	295,350
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	31,520	295,959
四半期包括利益：非支配持分に帰属	1,197	608

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計		
2017年7月1日現在		557,180	492,188	319,971	1,257	-	173,495	95	173,590	22,958	1,564,631
四半期利益		-	-	87,765	-	-	-	-	-	1,197	86,568
その他の包括利益		-	-	-	-	441	56,686	-	56,245	-	56,245
四半期包括利益合計		-	-	87,765	-	441	56,686	-	56,245	1,197	30,322
新株予約権の増減		-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500
配当金	7	-	-	67,972	-	-	-	-	-	-	67,972
所有者との取引額合計		-	-	67,972	-	-	-	1,500	1,500	-	66,472
2017年9月30日現在		557,180	492,188	339,765	1,257	441	116,808	1,595	118,845	21,761	1,528,482

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計		
2018年7月1日現在		557,180	492,188	595,027	244,516	8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	13,086	-	-	13,086	-	13,086	-	-
四半期利益		-	-	290,100	-	-	-	-	-	608	289,492
その他の包括利益		-	-	-	-	5,236	622	-	5,859	-	5,859
四半期包括利益合計		-	-	290,019	-	5,236	622	-	5,859	608	295,350
配当金	7	-	-	90,001	-	-	-	-	-	-	90,001
自己株式の取得		-	-	-	378	-	-	-	-	-	378
所有者との取引額合計		-	-	90,001	378	-	-	-	-	-	90,379
2018年9月30日現在		557,180	492,188	808,212	244,894	2,880	506	1,595	779	18,136	1,630,043

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	140,603	452,988
減価償却費及び償却費	15,817	32,611
金融収益及び金融費用	2,629	9,894
営業債権及びその他の債権の増減額	306,964	29,128
棚卸資産の増減額	60,584	359,599
営業投資有価証券の増減額	180,487	138,842
営業債務及びその他の債務の増減額	635,823	84,367
その他	145,180	58,858
小計	222,825	830,350
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	2,634	9,903
法人所得税の還付額	50	-
法人所得税の支払額	113,130	75,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,116	745,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,526	1,902
無形資産の取得による支出	38,119	22,913
投資の売却による収入	-	45,096
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,044
敷金及び保証金の差入による支出	45,300	4,000
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,945	23,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	400,000	113,335
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	31,911	335,622
自己株式の取得による支出	-	378
新株予約権の発行による収入	1,500	-
配当金の支払額	67,972	90,001
その他	-	2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,616	314,726
現金及び現金同等物の増減額	623,787	454,063
現金及び現金同等物の期首残高	698,847	2,373,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	13,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,323,167	2,841,073

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アドベンチャー（以下、「当社」）は日本の法律に基づき設立された株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://jp.adventurekk.com/>）で開示しております。

2018年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という）により構成されております。

当社グループの主な活動はコンシューマ事業及び投資事業であります。各事業の内容については、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月14日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、要約四半期連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに要約四半期連結損益計算書において純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、測定期間)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支払獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日(2017年7月1日)より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。したがって、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前会計基準(日本基準)による帳簿価額で計上されております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の直物為替レート、収益及び費用は平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に計上しております。

(4) 金融商品

移行日及び比較情報においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定を適用しており、従来の会計基準（日本基準）を適用しております。当年度においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しております。

移行日及び比較情報において適用している会計方針は次のとおりです。

有価証券は、その他有価証券に分類しております。時価のあるその他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価し、評価差額はこれに係る税効果を控除した金額により、連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識しております。また、売却原価は、移動平均法に基づき算定しております。時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。実質価額が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合、相当の価額まで評価減し、当該評価損は連結損益計算書に計上しております。

債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間の会計方針は次のとおりです。

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。金融資産のうち、株式は約定日に当初認識をしており、その他の金融資産については金融商品の契約の当事者となった取引日に当初認識しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定される金融資産

公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

() 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが、当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12カ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しており、期日経過情報のほか、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合は、債務不履行が生じているとみなし、債務不履行に該当した場合は信用減損金融資産として取り扱っております。

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額及び戻入額は、純損益で認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約四半期連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。原価は、主として先入先出法または個別法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法により計算しております。また、定率法による減価償却が、当該資産から生じる将来の経済的便益が消費されるパターンをより良く反映する場合には、定率法を採用しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 3～15年
- ・工具、器具及び備品 3～10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は要約四半期連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは要約四半期連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。見積耐用年数は主としてソフトウェアの5年であります。

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料をリース期間にわたって定額で費用として認識していません。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引しております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(11) 従業員給付

退職後給付

一部の連結子会社は、従業員の退職給付制度として確定給付制度を運営しております。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法による、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算結果が、IAS第19号の原則的な方法に従って計算した場合と近似しているため、日本基準における簡便法を適用しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的又は推定的な債務を負っており、信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。オプションの付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラックショールズ等を用いて算定しております。なお、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額についての信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

収益の主要な区分ごとの収益認識基準は以下のとおりであります。

(a) コンシューマ事業

コンシューマ事業において、当社グループは顧客に対して、契約に基づきサービスの提供若しくは物品を納品する義務を負っております。サービスの提供においては、顧客から得た手数料を収益として認識しております。また、物品の販売においては物品の販売額を収益として認識しております。サービスの提供に関してはサービスの履行義務が果たされた時点、物品の販売に関しては顧客への納品時に収益を計上しております。

(b) 投資事業

投資事業において、当社グループは金融資産を当初認識時に公正価値で認識し、売却による純損益は受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。また、公正価値の変動による純損益は変動後の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(18) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 金融商品の公正価値測定(注記「10. 金融商品」)

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2018年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	リースの認識に関する会計処理の改訂

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業の種類別に「コンシューマ事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	2,149,721	-	2,149,721	-	2,149,721
合計	2,149,721	-	2,149,721	-	2,149,721
セグメント利益又は損失	145,767	2,534	143,233	-	143,233

金融収益 4

金融費用 2,634

税引前四半期利益 140,603

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	9,202,482	138,842	9,341,325	-	9,341,325
合計	9,202,482	138,842	9,341,325	-	9,341,325
セグメント利益	326,457	136,425	462,883	-	462,883

金融収益 9

金融費用 9,903

税引前四半期利益 452,988

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	67,972	30.0	2017年6月30日	2017年9月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	90,001	40.0	2018年6月30日	2018年9月26日

8. 収益

(1) 収益の分解

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
コンシューマ事業	2,149,721	9,202,482
投資事業	-	138,842
合計	2,149,721	9,341,325

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、顧客へのサービスの提供、物品の販売及び成長企業等に対する投資を主たる事業としております。当該事業は主にコンシューマ事業及び投資事業の二つにより構成されており、主な収益を以下のとおり認識しております。

コンシューマ事業において、当社グループは顧客に対して、契約に基づきサービスの提供若しくは物品を納品する義務を負っております。サービスの提供においては、顧客から得た手数料を収益として認識しております。また、物品の販売においては物品の販売額を収益として認識しております。サービスの提供に関してはサービスの履行義務が果たされた時点、物品の販売に関しては顧客への納品時に収益を計上しております。

投資事業において、当社グループは金融資産を当初認識時に公正価値で認識し、売却による純損益は受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。また、公正価値の変動による純損益は変動後の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

9. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	87,765	290,100
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	87,765	290,100
基本的加重平均普通株式数(株)	6,797,208	6,750,078
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	10,797	10,796
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	6,808,005	6,760,874
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.91	42.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.89	42.91

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

10. 金融商品

移行日及び比較情報においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、従前の会計基準(日本基準)を適用しております。当年度においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しております。

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(営業投資有価証券)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定期間を見積もり、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値より算定しております。

また、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(借入金)

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(その他の金融負債)

リース債務の公正価値は、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産(敷金及び保証金)	605,192	605,192	602,148	602,148
合計	605,192	605,192	602,148	602,148

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	4,855,311	4,855,693	4,633,669	4,633,715
その他の金融負債(リース債務)	22,842	22,842	20,781	20,781
合計	4,878,153	4,878,535	4,654,450	4,654,496

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値を用いて算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値とヒエラルキーは以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計年度（2018年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3
	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
営業投資有価証券	598,912	-	497,144
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
その他の金融資産	4,361	-	44,146
合計	603,273	-	541,291

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営企画室責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営企画室責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	
期首残高	509,298
純損益(注)	76,029
売却	44,016
その他	20
期末残高	541,291

(注) 要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。

11. 後発事象

(多額の資金の借入)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、資金の借入を進めることを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 資金の借入の理由

今後の更なる成長に向けた機動的な資金需要への対応と、増加する運転資金への充当。

2. 資金の借入の内容

(1) 借入先	複数の金融機関
(2) 借入金額	20億円(予定)
(3) 借入金利	基準金利+スプレッド、固定金利
(4) 借入契約日	2018年11月～2018年12月(予定)
(5) 借入実行日	随時実行
(6) 借入期間	5年(予定)
(7) 担保の有無	無担保・無保証

12. 初度適用

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当連結グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当連結グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しており、移行日前行われた企業結合については修正再表示を行っておりません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

・IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日及び比較情報については従前の会計原則である日本基準を適用しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当連結グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当連結グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

2017年7月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	625,388	73,458	-	698,847	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,440,968	-	-	1,440,968	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	310,400	-	-	310,400		営業投資有価証券
商品	141,288	-	-	141,288	C	棚卸資産
その他	294,082	73,458	-	220,623	A,D	その他の流動資産
流動資産合計	2,812,127	-	-	2,812,127		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	12,396	12,396	-	-		
工具、器具及び備品(純額)	6,988	6,988	-	-		
	-	19,385	2,480	21,865	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	73,274	-	-	73,274		のれん
ソフトウェア	79,237	79,237	-	-		
ソフトウェア仮勘定	225,383	225,383	-	-		
	-	304,621	-	304,621	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	88,033	88,033	-	-		
敷金及び保証金	345,560	345,560	-	-		
	-	433,614	44	433,658	H	その他の金融資産
繰延税金資産	26,917	27,696	779	-	I	繰延税金資産
その他	35,933	35,933	-	-	H,J	
貸倒引当金	19,943	19,943	-	-	H	
	-	15,969	-	15,969	J	その他の非流動資産
固定資産合計	873,782	27,696	3,304	849,390		非流動資産合計
資産合計	3,685,909	27,696	3,304	3,661,517		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	887,936	753,615	-	1,641,552	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	21,023	21,023	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	125,441	125,441	-	-		
	-	146,464	-	146,464		借入金
未払金	649,682	649,682	-	-	K	
未払法人税等	120,590	-	-	120,590		未払法人所得税等
繰延税金負債	70,613	70,613	-	-	N	
前受金	103,933	103,933	-	-	K	
その他	82,326	82,326	-	-		
	-	82,326	2,525	84,852	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,061,547	70,613	2,525	1,993,459		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	51,987	-	-	51,987		借入金
	-	42,917	-	42,917	N	繰延税金負債
その他	6,000	-	2,522	8,522	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	57,987	42,917	2,522	103,427		非流動負債合計
負債合計	2,119,534	27,696	5,048	2,096,886		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	328,163	-	8,192	319,971	R	利益剰余金
自己株式	1,257	-	-	1,257		自己株式
その他有価証券評価差額金	173,495	173,495	-	-		
為替換算調整勘定	6,448	-	6,448	-	S	
新株予約権	95	95	-	-		
	-	173,590	-	173,590	S	その他の資本の構成要素
	1,543,416	-	1,743	1,541,672		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	22,958	-	-	22,958		非支配持分
純資産合計	1,566,375	-	1,743	1,564,631		資本合計
負債純資産合計	3,685,909	27,696	3,304	3,661,517		負債及び資本合計

2017年9月30日(前第1四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,249,708	73,458	-	1,323,167	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,747,950	-	-	1,747,950	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	409,767	-	-	409,767		営業投資有価証券
商品	80,704	-	-	80,704	C	棚卸資産
前渡金	276,193	276,193	-	-		
その他	189,632	189,632	-	-		
	-	392,367	-	392,367	A, D	その他の流動資産
流動資産合計	3,953,956	-	-	3,953,956		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	19,931	-	2,438	22,370	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	66,613	-	6,661	73,274	F	のれん
ソフトウェア	253,884	253,884	-	-		
ソフトウェア仮勘定	74,060	74,060	-	-		
	-	327,945	-	327,945	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	88,033	88,033	-	-		
敷金及び保証金	390,816	390,816	-	-		
	-	478,870	88	478,958	H	その他の金融資産
繰延税金資産	22,992	24,071	1,078	-	I	繰延税金資産
その他	34,659	34,659	-	-	H, J	
貸倒引当金	19,943	19,943	-	-	H	
	-	14,695	-	14,695	J	その他の非流動資産
固定資産合計	931,048	24,071	10,266	917,244		非流動資産合計
資産合計	4,885,004	24,071	10,266	4,871,200		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1,347,222	930,150	-	2,277,373	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	421,140	421,140	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	205,733	205,733	-	-		
	-	626,873	-	626,873		借入金
未払金	765,479	765,479	-	-	K	
未払法人税等	52,041	-	-	52,041		未払法人所得税等
繰延税金負債	46,293	46,293	-	-	N	
前受金	164,671	164,671	-	-	K	
その他	112,404	-	3,494	115,898	M	その他の流動負債
流動負債合計	3,114,985	46,293	3,494	3,072,186		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	239,784	-	-	239,784		借入金
繰延税金負債	-	22,222	-	22,222	N	繰延税金負債
その他	6,000	-	2,524	8,524	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	245,784	22,222	2,524	270,531		非流動負債合計
負債合計	3,360,769	24,071	6,019	3,342,718		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	341,965	-	2,200	339,765	R	利益剰余金
自己株式	1,257	-	-	1,257		自己株式
その他有価証券評価差額金	116,808	116,808	-	-		
為替換算調整勘定	6,007	441	6,448	-	S	
新株予約権	1,595	1,595	-	-		
	-	118,845	-	118,845	S	その他の資本の構成要素
	1,502,472	-	4,247	1,506,720		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	21,761	-	-	21,761		非支配持分
純資産合計	1,524,234	-	4,247	1,528,482		資本合計
負債純資産合計	4,885,004	24,071	10,266	4,871,200		負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,139,435	234,385	-	2,373,820	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,619,968	189	-	2,619,779	B	営業債権及びその他の の債権
営業投資有価証券	957,214	-	-	957,214		営業投資有価証券
商品	1,731,455	1,731,455	-	-		
原材料及び貯蔵品	1,928	1,928	-	-		
	-	1,733,384	-	1,733,384	C	棚卸資産
繰延税金資産	49,481	49,481	-	-	I	
その他	639,881	234,385	-	405,495	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金	189	189	-	-	B	
流動資産合計	8,139,176	49,481	-	8,089,694		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	121,163	121,163	-	-		
工具、器具及び備品 （純額）	49,839	49,839	-	-		
	-	171,003	2,312	173,315	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,235,411	-	38,115	1,273,527	F	のれん
ソフトウェア	214,384	214,384	-	-		
ソフトウェア仮勘定	195,851	195,851	-	-		
	-	410,236	-	410,236	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	93,473	605,122	221	698,816	H	その他の金融資産
繰延税金資産	52,404	49,481	3,424	105,310	I	繰延税金資産
敷金及び保証金	604,971	604,971	-	-	H,J	
その他	17,585	17,585	-	-	H	
	-	17,435	-	17,435	J	その他の非流動資産
固定資産合計	2,585,087	49,481	44,073	2,678,642		非流動資産合計
資産合計	10,724,263	-	44,073	10,768,337		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,475,110	1,553,199	-	4,028,309	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,362,500	1,362,500	-	-		
1年以内返済予定の 長期借入金	733,570	733,570	-	-		
	-	2,096,070	-	2,096,070		借入金
リース債務	7,545	-	-	7,545	L	その他の金融負債
未払金	1,401,703	1,401,703	-	-	K	
未払法人税等	93,647	-	-	93,647		未払法人所得税等
前受金	151,496	151,496	-	-	K	
賞与引当金	15,049	-	-	15,049	O	引当金
その他	210,879	210,879	-	-		
	-	210,879	10,634	221,513	M	その他の流動負債
流動負債合計	6,451,502	-	10,634	6,462,136		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,759,241	-	-	2,759,241		借入金
リース債務	15,297	-	-	15,297	P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	12,510	-	-	12,510		退職給付に係る負債
資産除去債務	57,847	57,847	-	-		
繰延税金負債	1,701	-	-	1,701	N	繰延税金負債
その他	32,000	57,847	2,531	92,378	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	2,878,597	-	2,531	2,881,128		非流動負債合計
負債合計	9,330,099	-	13,165	9,343,265		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	574,099	-	20,927	595,027	R	利益剰余金
自己株式	244,516	-	-	244,516		自己株式
その他有価証券評価 差額金	12,970	12,970	-	-		
為替換算調整勘定	18,098	8,117	9,980	-	S	
新株予約権	1,595	1,595	-	-		
	-	6,448	-	6,448	S	その他の資本の構成要素
	1,375,418	-	30,908	1,406,327		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	18,744	-	-	18,744		非支配持分
純資産合計	1,394,163	-	30,908	1,425,071		資本合計
負債純資産合計	10,724,263	-	44,073	10,768,337		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

損益およびその他の包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間

[前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)]

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期連結損益計算書						
営業収益	2,149,721	-	-	2,149,721	A	収益
売上原価	-	-	-	-		売上原価
営業総利益	2,149,721	-	-	2,149,721		営業総利益
営業費用	2,014,179	-	7,641	2,006,537	C	販売費及び一般管理費
	-	216	-	216	D	その他の収益
	-	166	-	166	E	その他の費用
営業利益	135,541	50	7,641	143,233		営業利益
営業外収益						
受取利息	4	4	-	-		
その他	216	216	-	-		
	-	4	-	4	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	2,632	2,632	-	-		
その他	166	166	-	-		
	-	2,632	2	2,634	G	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	132,963	-	7,639	140,603		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	48,349	48,349	-	-		
法人税等調整額	4,037	4,037	-	-		
		52,387	1,647	54,035		法人所得税費用
四半期純利益	80,576	-	5,991	86,568		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	81,774	-	5,991	87,765		四半期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	1,197	-	-	1,197		四半期利益： 非支配持分に帰属
四半期包括利益						
四半期純利益	80,576	-	5,991	86,568		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	441	-	-	441		在外営業活動体の換算 差額
その他の有価証券 評価差額金	56,686	-	-	56,686		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	56,245	-	-	56,245		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	24,331	-	5,991	30,322		四半期包括利益
(内訳)						以下に帰属する四半期 包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	25,528	-	5,991	31,520		四半期包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	1,197	-	-	1,197		四半期包括利益： 非支配持分に帰属

損益およびその他の包括利益に対する調整

前連結会計年度

[前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結損益計算書						
営業収益	15,093,205	-	3,694,965	18,788,171	A	収益
売上原価	6,130,735	-	3,532,585	9,663,321	B	売上原価
営業総利益	8,962,470	-	162,380	9,124,850		営業総利益
営業費用	8,425,600	-	124,796	8,550,396	C	販売費及び一般管理費
	-	2,780	128	2,908	D	その他の収益
	-	48,810	2,759	51,569	E	その他の費用
営業利益	536,869	46,028	34,951	525,792		営業利益
営業外収益						
受取利息	27	27	-	-		
為替差益	1,064	1,064	-	-		
その他	1,715	1,715	-	-		
	-	27	44	71	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	23,717	23,717	-	-		
長期前払費用償却	444	444	-	-		
雑損失	3,678	3,678	-	-		
	-	23,717	3,863	27,580	G	金融費用
特別損失						
固定資産除却損	0	0	-	-		
減損損失	44,686	44,686	-	-		
税金等調整前 当期純利益	467,149	-	31,132	498,282		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	167,292	167,292	-	-		
法人税等調整額	9,836	9,836	-	-		
	-	157,455	3,417	160,873		法人所得税費用
当期純利益	309,693	-	27,714	337,408		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	313,908	-	27,714	341,623		当期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	4,214	-	-	4,214		当期損失： 非支配持分に帰属
当期包括利益						
当期純利益	309,693	-	27,714	337,408		当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	11,650	-	-	11,650		在外営業活動体の換算 差額
その他の有価証券 評価差額金	160,524	-	-	160,524		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	172,174	-	-	172,174		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	137,519	-	27,714	165,234		包括利益
(内訳)						以下に帰属する 包括利益
親会社株主に係る 包括利益	141,733	-	27,714	169,448		包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 包括利益	4,214	-	-	4,214		包括利益： 非支配持分に帰属

(4) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準において、有価証券のうち容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資は、流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた商品、原材料及び貯蔵品について、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。

D その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、前払費用等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の流動資産に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記(四半期では有形固定資産として表示)していた建物(純額)、工具、器具及び備品(純額)を、IFRSにおいては、有形固定資産として表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、有形固定資産が増加しております。

F のれん

(認識・測定)

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア等を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示科目)

日本基準において、敷金及び保証金等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の金融資産が変動(IFRS移行日は44千円の増加、前第1四半期連結会計期間は88千円の増加、前連結会計年度は221千円の増加)しております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産(四半期では流動資産のその他に含めて表示)は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

IFRSへの差異調整を行い、日本基準において、認識していない未消化の有給休暇をIFRSにおいては、債務として認識したこと及び未実現損益の消去の調整等を行ったことにより、繰延税金資産が増加しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。

K 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金等をIFRSにおいては、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L その他の金融負債(流動)

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めていた預り金等を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

N 繰延税金負債

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金負債は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

O 引当金

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金を、IFRSにおいては、引当金に含めて表示しております。

P その他の金融負債(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

Q その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していた資産除去債務等を、IFRSにおいては、その他の非流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、その他の非流動負債が増加しております。

R 利益剰余金
(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)
企業結合による調整(1)	-	-	6,552
有給休暇引当金(2)	2,525	968	1,355
のれん償却費(3)	-	6,661	36,400
為替換算調整(4)	6,448	6,448	6,448
その他	781	1,444	1,118
合計	8,192	2,200	20,927

- 1 当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしているため、利益剰余金の変動しております。
- 2 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識したため、利益剰余金の変動しております。(M参照)
- 3 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、利益剰余金の変動しております(F参照)。
- 4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金の変動しております(S参照)。

S その他の資本の構成要素

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたその他有価証券評価差額金等を、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたこと等により、その他の資本の構成要素が変動しております。

(5) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 収益

(表示科目)

日本基準において、営業収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

B 売上原価

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

C 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

また、日本基準において、のれんについてはその効果の及び期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が変動(前第1四半期連結累計期間は6,661千円の減少、前連結会計年度は36,400千円の減少)しております。

D その他の収益

(表示科目)

日本基準において、雑収入は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

E その他の費用

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用償却等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

また、日本基準において、減損損失は特別損失として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

F 金融収益

(表示科目)

日本基準において、受取利息等は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 金融費用

(表示科目)

日本基準において、支払利息等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

(6) キャッシュ・フローに対する調整

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が100,358千円が増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が91,028千円減少しております。その主な内容は、日本基準の企業結合における取得日について、IFRSでは、会計処理を支配獲得日に遡及しているためです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社 アドベンチャー
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。